

# The Egyptian Revolution and the United States

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/17898">http://hdl.handle.net/2297/17898</a>

## エジプト革命と米國

鹿島 正裕

## 序

一九五二年七月二十三日、エジプトで軍事クー・デタが発生し、ムハンマド・アリー王朝を倒して共和政をもたらしめたことはよく知られている。当初革命政権の表看板となっていたムハンマド・ナギーブ將軍に代わって、クー・デタの指導者だったガマル・アブデルナーセルが五四年四月に首相となり、より急進的諸政策を推進し始めた。そしてソ連の武器援助により近代の軍隊の建設に取り組んで、五六年十一月のスエズ戦争後、ナーセルは反帝國主義・植民地主義運動の英雄となり、米國と対立するに至った。しかし、クー・デタ直後は米國はむしろ軍事政権を、腐敗した王政より信頼できると好意的に捉えており、エジプト側も英國による支配からの脱却支援を米國に求めたのである。実際、米國は英軍にスエズ運河地帯から撤退するよう働きかけ、他方エジプトにイスラエルと講和するよう働きかけたが、米國が兵器供給に応じないためエジプトはソ連から兵器を購入し始め、兩國の関係は緊張する。米國はアスワン・ハイダム建設援助を申し出てエジプトの対イスラエル講和を促そうとするが、ナーセル政権がアラブ世界の盟主として反帝國主義姿勢を強めたため、援助の申入れを撤回するに至る。本稿はこの間の事情を明らかにして、中東戦争と米國・エジプト関係史についての筆者の研究プロジェクトにおける、イスラエル独立戦争とスエズ戦争に関する二旧稿の隙間を埋めようとするものである（若干重複する部分もあることをお断りしておく）。

このテーマに関しては、我が国でも佐々木雄太氏や中岡三益氏の近著が触れているが、本格的論稿はまだな

い。米国では、ひとに「マイヤー (Gail E. Meyer)」、アロンソン (Geoffrey Aronson) やセイド＝ブームド (Muhammad Abd el-Wahab Sayed-Ahmed) の諸研究があったが、九〇年代にもハーン (Peter L. Hahn) ホランド (Matthew F. Holland) の諸著作が公刊されている。<sup>(4)</sup> エジプトでは、「ハムータ (Adil Hamūda)」<sup>(5)</sup>らの著作があるが、なお政治的色合いが濃く、客観的学術的研究は不十分であると言わざるをえない。

## 一 革命前の米国・エジプト関係

### (一) ルーズベルトからトルーマンへ

エジプトは、オスマン・トルコの属領だった一八八二年、反欧・反政府運動の鎮圧のため英国が軍事介入し、その後事実上トルコから切り離されて英国が支配していた。第一次大戦時に正式に英国の保護国となったエジプトは、戦後のベルサイユ講和会議に代表団 (ワウド、Wafd) を派遣し、ウィルソン米大統領が唱えた民族自決原則の適用を求めた。それが認められなかったために反英・独立運動を起し、一九二二年には英国をしてエジプトの独立を認める宣言を発せざるをえなくさせる。しかしそれはエジプト側と協議せず、英軍の駐留やスターダンの共同統治の継続を前提としたものだったため、エジプト国民の不満は収まらなかった。英国に保護された世襲の王と、代表団派遣運動から生れたワフド党の権力争いが続くなか、一九三六年にはようやく英国・エジプト間の交渉がまとまって同盟条約が結ばれる。それによって英軍駐留が合法化されたが、英軍はなおエジプト軍を統制下に置いた。実際、第二次大戦にあたっては、英国はエジプトを軍事的拠点として活用し、ナチス・ドイツと結んで英軍を追い出そうとするエジプト側の動きに対抗して、ファルク王に圧力をかけより信頼できる政府を作らせることさえしている (四二年の二月事件)。<sup>(6)</sup>

このように、革命前のエジプトは英國の勢力圏に属し、エジプト国民はそれに不満を抱いていた。米國は、一九四一年八月にルーズベルト大統領とチャーチル英首相が合意した大西洋憲章で、ふたたび民族自決権を支持し、参戦に向けての大義名分としていたから、エジプトを含めたアラブ諸國にも期待を抱かせた。しかし米國は、十二月に参戦しても当面、英國がエジプトにもうけた軍需物資の「中東供給センター」の運営に協力し、前述の二月事件でも英國を支持する。とはいえ、英國が中東諸國との貿易を独占しようとする傾向には戦前から不満をもっていたから、米政府は「戦略サーブिस局 (Office of Strategic Services, CIAの前身)」の将校カーミット・ルーズベルト (Kermit Roosevelt, セオドア・ルーズベルトの孫でフランクリン・ルーズベルトの従弟) を派遣して王との関係強化を図らせる。カーミットは、フランクリンからの伝言として、戦後はエジプトへの「ニューデール」、すなわち真の独立支援を約束してファルークを喜ばせた。四五年二月には大統領自ら、ヤルタ会議の帰途スエズ運河通航中の米軍艦上でファルーク（とサウジアラビアのイブン・サウド王、エチオピアのハイレ・セラシエ皇帝）と会谈し、英軍撤退要求の支持や武器貸与を約束する。イブン・サウドにもシリアやレバノンの独立支援を約束する一方、パレスチナでのユダヤ人支援を批判されて、ルーズベルトは対中東政策再考を余儀なくされた。しかし帰国後まもなく病死したため、彼の新中東政策はトルーマン政権に必ずしも引き継がれずに終わるのである。<sup>1)</sup>

トルーマン政権の対パレスチナ政策は、親シオニスト勢力の影響で時に國務省の反対を無視してトルーマン自身によって決定されたが、他のアラブ地域に関しては國務省近東・アフリカ部長ヘンダーソン (Loy W. Henderson) が政策形成を担うことになった。彼もトルーマンも、一九四五年六月に調印された国連憲章の反帝國主義精神を共有していたし、当時は英國よりもソ連との協調が重視されていたので、十一月にこの二人と駐エジプト、サウジアラビア、シリア・レバノン各大使および駐エルサレム総領事が会合して米國の対中東政策を討議した

際、アラブ諸国の独立を支援することが合意された。エジプトでは三月のアラブ連盟結成と五月のドイツ降伏後、英軍撤退を求める世論が盛り上がり、米国の態度に励まされたエジプト政府は十二月、英国に同盟条約の改正を申し入れる。英国は七月の総選挙でチャーチル政権から労働党アトリー政権に交替していたが、中東を英国にとつて不可欠の勢力圏とみなす点で変わりはなく、四六年一月のエジプトへの回答は消極的なものだった。それゆゑ二月以降、労働者や学生のデモやストが頻発し、行動も過激化してゆく。米国は、その反英運動の中にソ連に支援された共産主義者がいると見、また戦争終結後もイランに居座ろうとしたソ連軍部隊を英国と一緒に交渉して撤退させた経験から、ソ連が中東進出を目論んでおり、それを英国とともに阻止しなければならぬと考えるようになっていた。しかし、ソ連軍との対決を想定して英軍がエジプトの、とりわけスエズ運河の西岸に広がる基地を確保することが不可欠だと考える国防省と、アラブ諸国の民族主義を敵に回すことは危険だと考える国務省の間に対立が生じる。エジプト側が非妥協的に英軍の無条件撤退を求めて交渉が捗らないので、英国は有事の際に使用できるよう基地保全のための要員を残せるなら戦闘要員は撤退させる、という妥協案に米国の支持を求めた。米国はそれを支持してファルク王に申し入れるが、かえつてエジプト側の反発を買った。ともあれ、英国とエジプトは十月にロンドンでベビン (Ernest Bevin) 外相とシドキー (Isma'îl Sidki) 首相が交渉し、一応の合意をえる。それは、エジプトが中東防衛体制に参加することを条件に英軍は四九年九月までに撤退し、スーダンにはエジプト王のもとで自治をえる、というものだった。しかし、その後スーダン条項の解釈を巡つて両国の対立が再燃し、シドキーが辞任して、結局条約改正はならなかった。<sup>8)</sup>

一九四七年に入ると、英国は一二月にかけてインドに独立を与え、ギリシャ・トルコに対する経済・軍事援助から手を引き、パレスチナ委任統治を終了することを宣言せざるをえなかった。かわつて米国が、英国の求めに応じてギリシャ・トルコにおける反共政権支援を宣言するトルーマン・ドクトリンを発し(二月)、欧州のみ

ならず中東でも徐々に英國にかわつて反ソ政策を推進していくことになる。エジプトの英軍スエズ基地は、対ソ戦に際してその石油基地を爆撃するための拠点として不可欠と再認識されたから、米國はますますエジプトの要求を支持し難くなつた。しかしエジプトは、國連安保理に英軍のエジプト・スーダン撤退を求める決議案を提出して、米國の支持を求めた。英國はもちろん支持しないよう求めたから、米國は兩國の板挟みになつた。英國に對してスーダン統治にもつとエジプトを参加させる等の譲歩を求めて拒否されると、米國はやむなく英國・エジプト兩國が交渉を再開してその進捗状況を安保理に報告するという妥協案を提出し、兩國に受け入れさせた。しかしパレスチナを巡る情勢が深刻化する中で、この決議案は結局棚上げされてしまふ。エジプトは、そのかわりに米國に對して英ポンド圏離脱のため九千万ドル、米國兵器購入のため一億ドルの借款を申し入れた。しかし米國は、マーシャル・プランを中東にまで拡大する気はなく、わずかに輸出入銀行による五六〇万ドルの融資を認めるにとどまる。國務省は、せめて戦争中に立法された長纖維綿花の輸入制限を撤廃させようとしたが、南部出身議員達の反對で果たせなかつた。その隙をついて、ソ連は翌年エジプトの綿花を小麦・トウモロコシと交換する取引を成立させるのである（もつとも、ソ連の小麦・トウモロコシは質が悪く、また綿花を安く再輸出してエジプトを怒らせてしまふ）。

一九四七年末、英國のペビン外相はエジプト、イラク、ヨルダンと相互防衛條約を結ぶことでパレスチナからの撤退による政治的・軍事的損失を補おうとしたが、ヨルダン（四八年三月に調印）以外は応じない。エジプトに對しては、五六年まで有事の基地保守要員を残せるなら全軍を撤退すると申し入れるが、エジプトのヌクラシ（Mahmūd Fahmī al-Nuqrāsī）首相はエジプト・スーダンからの即時・無条件撤退を主張してやまない。四八年四月にベルリン封鎖事件が起き、ソ連の脅威が深刻化すると、米國もいっそう英國の立場を支持するようになった。五月にイスラエルが建國を宣言し、米國がいちはやくそれを承認したことは、アラブ世界における米國

の評判を著しく傷つける。それに対処すべく、前年組織されていたCIAは各国首脳への働きかけを強めた（エジプトでは中東部長カーミト・ルーズベルトの他にコーブランド Miles Copland、アイケルバーガー James Eichelberger 等）。エジプト国内では、五月のパレスチナ戦争参戦と同時に戒厳令が敷かれ、反英・反政府運動を展開していたイスラーム政治団体のムスリム同胞団 (Al-Ikhwan al-Muslimun) が弾圧された。その報復として、十二月にヌクラシー首相が暗殺されるなど、混乱が続く。ヘビンは、対エジプト交渉に米国を参加させようとするが、米国は断った。エジプトは英米に対して、パレスチナ戦争に伴う対中東兵器禁輸は、アラブ側に一方的に不利であるとして兵器供給を求めた。たしかに、六―七月の停戦期間に、イスラエルは兵器を密輸入して形勢を逆転し、戦闘再開後は優位に立ったので、四九年一月ようやく再度の停戦がなるや、英国は禁輸解除を主張し始めた。米国も八月にはそれに賛同して安保理決議を通させ、エジプトに若干の兵器供給を行なう。<sup>10)</sup>

## (二) 中東司令部構想

トルーマンが大統領に再選されると、一九四九年に國務長官はマーシャル (George C. Marshall, 国防長官に転任) からアチソン (Dean Acheson) に交替し、中東責任者もヘンターソンからマッキギー (George McGhee) に替った。また、大統領に外交政策上の助言をする機関として四七年に設置されていた「国家安全保障会議 (National Security Council)」は、十月に対中東政策の指針を作成 (NSC四七―二) し、その中で中東を停滞と混乱から救い、共產主義の浸透を防ぐためにはもはや英国は頼りにならず、米国がアラブ諸国に援助と助言をする必要があり、とりわけエジプトを親欧米勢力の指導国となすべきだとした。アチソンは、この報告に従って國務省の長老キャフェリー (Jefferson Caffery) を駐エジプト大使に任命し、エジプトとの関係を強めることにした。しかしエジプトは、パレスチナ戦争の際に実施したイスラエル向け船舶のスエズ運河通航禁止を戦後も解

除せず、英國がハイファアにもつていた精油施設が操業不能となつていたこともあつて、英米はエジプトに禁止解除を要求した。兵器供給との引換え提案が拒否されると、英國は共同実力行使を米國にもちかけるが、米國は乗らない。エジプトは四九年一月以来、米國に経済・技術援助と綿花輸入制限撤廃を求めていたのだが、國務省が支持しても議會が反対したので、同年はわずか一八〇〇万ドルしか米國の援助を受け取れず、綿花輸入制限も継続された。<sup>11)</sup>

ファルーク王とその側近達は、米國の対応に不満ではあつたけれども、英軍の撤退実現のためにも対外イメーヂをよくすべく、一九五〇年一月にそうとう自由な総選挙の実施を許す。その結果、ワフド党が勝利を収め、ナッハース・パシヤ (Mustafa Nahas Basha) が首相となつた。ナッハースとファルークは不仲であつたし、前者は中立主義に傾斜し後者は親米的との違いがあつたが反英感情を共有し、米國の支援を求めた。一方英國は、中東にNATOのごとき同盟体制を形成したときのみエジプトから撤退しようとして、こちらも米國に支持を求める。両者の間に挟まれた米國は、中東情勢を安定させるための別の方策を考案した。すなわち、米英仏三国がイスラエルにもアラブ諸國にも四九年の休戦協定の尊重を求め、それら諸國には防衛に必要な兵器しか輸出しないと約束することである。その背景として、二月に英國がエジプトに戦闘機一五八機、戦車六四輛等の兵器を売却するとの協定を結んだため、イスラエルが米國に兵器供給を求め、國防省がそれを拒否すると、親イスラエル議員達が英國の対エジプト兵器売却に反対するよう政府に要求していたことがある。それでマッギーらが右の提案をしアチソン、トルーマンも承認して、五月のロンドン外相會議で英國の賛同をえ、フランスも同調し同月協定が結ばれた。それは、休戦ラインを侵す國があれば三国がそれに対処するとしたので、イスラエル・アラブ諸國双方とも一応歓迎する。これにより英國がイラク、エジプト、ヨルダンに、フランスがシリア、レバノンにそれぞれ必要な兵器を供給し、米國が監視役を勤めることになつた。<sup>12)</sup>



しかし、翌月——一九五〇年六月に朝鮮戦争が勃発し、事情を変えた。英国は、ソ連が中東に侵攻したらトルコ・イランの線で阻止することは困難と見て、ますますエジプトの基地にこだわるようになり、エジプトとの交渉は再開したけれども基地保守要員駐留を主張し続けた。そのため交渉が壁にぶつかると、英国は九月に対エジプト兵器供給を中断させ、エジプト人を怒らせる。米国は、北朝鮮の南進を共産主義勢力のあからさまな侵略と見なし、同盟諸国における米国への信頼を確保するためにも軍事的対応をすることに決めた。中東でも、もはや経済的支援だけでは不十分と考えるに至り、反ソ反同盟体制を構築する必要性を認める。九月に英国外務省と協議した結果、マッギーはエジプトに「中東司令部 (Middle East Command)」を設置し、それと引換えに英軍を撤退させる構想をなした。アチソンの黙許をえて、彼はこの構想の売込みにかかる。統合幕僚会議は、ギリシヤ・トルコの NATO 加盟にも反対していたので、エジプトにまで関与を広げることに反対した。しかしマッギーは、五一年三月には国家安保会議の支持取付けに成功する。<sup>13)</sup>

この間、イランでも反英運動が高揚していた。一九五〇年十二月に、サウジアラビアがマッギーの指導を受けたアラブ・アメリカ石油会社 (A R A M C O) から石油利権料の引上げ (利益の五〇%) を獲得したため、イランではアングロ・イラン石油会社 (A I O C) への要求が高まったのである。英国が譲歩しなかったため、五一年三月にイラン議会が石油産業国有化を決議するに至った。英国は秋にかけて軍事介入の準備をしたが、米国の反対で結局実行を断念する。これを見てエジプト人も、英国との同盟条約及び一八九九年のスーダン共同統治協定の一方的破棄や英仏の所有するスエズ運河会社の国有化を考慮し始めた。他方英国は、エジプトとの交渉の行詰まりを打開すべく、スエズ運河通航制限問題を国連安保理に提訴して圧力をかけることにする。米国は支持を躊躇したが、しないと英国が実力行使することを恐れて七月に共同で提案した。エジプトは当初妥協を示唆したが結局拒否し、九月の採決でエジプト非難決議が賛成八、保留三 (ソ連、中国、インド) で採択される。アラ

ブ連盟はそれを批判し、エジプトもいっそう態度を硬化させ、中東司令部構想のためには最悪の結果となった。しかし、米英はその間もこの構想について協議を進め、エジプトを対等の加盟国として受け入れる案で八月に合意をえ、翌月その概要をファルークに伝える。エジプトは、それを受け入れる代償として米國にエジプト軍近代化のための兵器供給を求め、後者は英仏との兵器禁輸協定の適用除外とするかを考慮し始めた。米國は英仏・トルコとも中東司令部構想への参加を求めて交渉するが、英國政府はイラン情勢や近づく総選挙に気を取られて決定に手間取る。その間に、ナッハースはファルークの反対を押し切って十月に前述の対英条約・協定を一方的に廃棄することを議會に提案した。米英らはあわてて中東司令部構想参加を正式に求めたが、エジプト政府はそれを拒否し、議會は右の政府提案を可決する。英國は廃棄受入れを拒否したから、エジプト國民は英國の施設及び駐留軍に対してボイコットや攻撃行動を展開し始めた。<sup>14)</sup>

### (三) 中東防衛機構構想

対エジプト交渉の行き詰りは、英國労働党政権が一九五一年十月の総選挙で敗北する一因となった。復活したチャーチル政権はいっそう強硬で、エジプト政府もまたいっそう民衆を煽って英國に圧力をかけようとする。米國は、エジプトが対英条約・協定廃棄を宣言したあとでも中東司令部構想を諦め切れず、まず他のアラブ諸国とそれを設置してからエジプトを招こうとした。しかし、エジプト民衆の敵対行動に対して、英國がスエズ地域からカイロへの燃料供給を停止して反英感情をいっそう強めさせたため、アチソンは英國に燃料供給やスーダン問題での譲歩を求めた。チャーチルはそれを受け入れるどころか、かえってトルーマンにスエズ運河地域への「名目的部隊 (token forces)」の派遣を求める。米國はもちろん拒否したが、こうしてその対中東政策は行き詰まり、マッギーは更迭されて軍人出身のバイロード (Henry A. Byroade) が中東担当國務次官補になった。アチソン

は、むしろCIAのルーズベルトに頼ってエジプトの情勢安定化策を諮問する。後者は前述のコーブランドらと、ファルーク王ら支配層のみならず、政党政治家や軍の将校らとも接触して政治状況の把握に努めた。しかし五二年一月に、スエズ運河地帯を完全に掌握しようとした英軍がイスマイリアの警察・憲兵隊と衝突してこれを制圧すると、カイロで大規模な反英・反西欧民衆暴動が起きる。政府は戒厳令を敷いたが、軍隊が秩序を回復するまでに少なくとも三十人の死者がで、ファルークはナッハース首相に責任を取らせた。後任には無所属の政治家マーヘル (Ali Maher) をあてるが、彼もまもなく更送されることになる。<sup>(15)</sup>

米国は、カイロ暴動に共産主義者が関与していたという情報を過大に評価し、エジプトの政治的安定のためにいっそう協力しようとする。英国に基地問題やスーダンの地位について譲歩を求めるが、イーデン外相 (のちの首相) は応じず、むしろスーダン議会に憲法草案を示して早期独立を促したために、エジプトは怒って交渉を中断してしまう。そのため米国はエジプト側に期待をかけ、ルーズベルトを派遣してファルーク王に政治改革を勧告させた。ファルークはそれに対し、米国からのいっそうの財政的・軍事的支援を求め、キャプフェリー大使もそれを支持したので、アチソンは王の親衛隊を創るための支援を国防省に要請する。しかし、コーブランドはファルークがムスリム同胞団の助けをえてイスラーム的専制国家の樹立を目論んでいることを察知し、米国はファルークを見限るようになる。ナーセルらと接触したルーズベルトは、むしろ彼ら青年将校による軍事政権の方が、ファルークの専政より進歩的で好ましいのではないかという印象を抱いた。かくて一九五二年四月の国家安保会議は、「アラブ諸国とイスラエルに関する米国の目的と政策」一一九—一号を承認し、そのなかで「政治的変化の過程を (中略) 安定した非共産主義政権をもっとも実現しそうな道に導くために」「特別な政治的措置」、すなわちCIAの工作を含むプログラムを利用すべしとした。そしてアチソンは、失敗した中東司令部構想に代えて、二月にNATO加盟を果たしたトルコを中心に、エジプト等の中東「中心部」ではなく「北層 (Northern Tier)」

に「中東防衛機構 (Middle East Defence Organization)」を設ける構想をもつに至る。もはや中東司令部構想のために、エジプトのファルーク王を盛り立てる必要はなくなったのである。<sup>(16)</sup>

この間、エジプト軍内部では、一九四八年に英軍がスエズ基地に兵力を集中した（八万人）ため英軍による統制は失われつつあり、また三六年に初めて非マムルーク層の子弟が士官学校に入学を許されて以来育ってきた中産階級出身の青年将校の間で、パレスチナ戦争での敗北に対する支配層の責任を問う動きが起きていた。なかでもナーセルが、五一年初めに組織した秘密結社「自由将校団 (Al-Dubbat al-Ahri)」は、そうした青年将校の間に支持を広げ、同年末の将校クラブの理事長・理事選挙において彼らの支持するナギーブ將軍らを当選させることができた。それを知ったファルークは、軍人や警官の待遇を改善して彼らの不満を和らげようとしたが、ナギーブを国防相にすべしとの側近による勧告は拒否する。カイロ暴動後頻繁に首相が更迭されて混乱が続くなか、自由将校団は七月二十二日の夜クー・デタを敢行し、カイロと王らの避暑先アレキサンドリアの要所を無血占領することに成功した。翌朝ファルークがキャフェリー大使に電話して支援を求めた時には、将校団がすでに大使に接触し、政権掌握の目的は政府の無能と腐敗を正すことにあるので、英国に不介入を求めて欲しいと要請したあとだった。英軍は必要に応じて介入する準備をしていたが、アチソンが英国に不介入を勧告する。王はやむなく二十六日に退位し、キャフェリーに見送られてエジプトを去った。将校団はその後もキャフェリー大使と連絡を密にし、人事で相談したり兵器供給と引換えに中東防衛機構に参加する意志を示したので、米国はますます新政権に期待をかけるようになる。<sup>(17)</sup>

## 二 英軍撤退への米国の協力

自由将校団は、弱冠二十四歳のナーセルを議長とする「革命指導評議会 (Al-Qiyada el-'Arma、当初は九人で構成)」を設置し、元首相マーヘルに文民内閣を作らせ、貴族の称号の廃止や諸政党指導部の刷新要求を行なわせた。一九五二年八月半ばにナギーブを革命指導評議会に加えて名目的議長とし、新政権の看板にする。その頃、世直しを期待した労働者による大規模なスト・デモが起きたが、軍隊を送って弾圧し、指導者を軍事法廷で裁いて二名を死刑に処する。そうして共産主義者の扇動に対する警戒を示す一方、農地改革の実行を拒んだマーヘルに替えて九月にナギーブを首相にし、第一次農地改革法や政党・官庁・軍部の指導層の肅清令等を出させた。米国では、トルーマン大統領は軍事政権の独裁的傾向を問題視するが、国務省のアチソン、バイロードらは中東の軍事的真空を埋め、石油資源を守るのに適した政権として評価した。九月初め、アチソンは公式にエジプトの新政権を支持する発言をし、キャプフェリー大使に対して、新政権への軍事的・財政的支援と引換えにスエズ基地問題の解決や中東防衛機構への参加、そして長期的にはイスラエルとの講和を促すよう求めた。ナギーブも、こうした動きに応えてラジオ放送でパレスチナ戦争は再開されないだろうし、エジプトは全世界に対して友好的であると述べる。同時にカイロ最大のシナゴークを訪れてラビにユダヤ教のヨム・キプール祭への祝意を伝え、それを新聞に報じさせて米英指導部を喜ばせた。革命政権は、米国の政治的・経済的支援によって成果を挙げ、国民に自らの正当性を証明したかったのである。他方ソ連は、新政権を米国の支持を受けた反動的軍部独裁と批判していた。<sup>18)</sup>

革命政権は、英国との対立の一主要問題であるスーダンの共同統治についてはスーダン人に自主的決定権を認め、十一月にスーダンの四政党代表をカイロに招いて住民投票実施に合意をえた。そして英国に対して、三年以

内に英國・エジプト共同統治を廃止することを提案し、一九五三年一月より交渉を始める。英國は、非ムスリム住民の住む南部を別扱いしようとしたが、米國大使の勧告もあってそれを断念し、翌月エジプト案に沿った協定を結んだ。さらにエジプトとの関係を改善すべく、停止していた貿易を再開し、ファルークが注文していたジェット機十五機の引渡しを行なう。米國もファルークに約束していた軍事援助を新政権に対して実施しようとするが、英國はスエズ基地問題解決まで待つよう求め、イスラエルも反対し、また十一月の大統領及び議會選挙で共和党が勝つたため、「死に体」となったトルーマン政権はもはや新政策を打ち出すことができなかつた。アチソンは、英國がスエズ基地についても柔軟姿勢に転じてきたので援助を既成事実化しようとしたのだが、トルーマンは次期政権に重荷を残すべきでないとして同意せず、一千万ドルの食糧援助と少額の兵器売却を認めるにとどめたのである。<sup>19)</sup>

一九五三年一月に米國大統領となったアイゼンハワーは、外交面での「ニュー・ルック」をスローガンとして当選し、國連の創設過程やサンフランシスコ講和會議に参与していた弁護士ダレス (John Foster Dulles) を國務長官に据えて、共產圏への積極的對抗を目指した。ダレスは、CIA長官の弟アレン (Allen Dulles) とともに中東においても公然・非公然の工作を行なつて、この戦略的要地へのソ連の進出を阻もうとする。パイロード、キャプエリー、ルーズベルト、コープランド、アイケルバーガーらは留任してアイゼンハワー・ダレスに仕えるが、新政権にはトルーマン政権におけるような親イスラエルの要人がいなかった。それゆえアイゼンハワー政権は、イスラエルよりむしろアラブ諸國との友好関係を重視し、またアラブ民族主義に配慮して英帝國主義に批判的姿勢をとる。エジプトについては、三月にイーデン英外相が訪米してスエズ基地交渉での支持を求めた(エジプトの中東防衛機構参加要求、米國の兵器売却棚上げ、米國の交渉参加等)際、交渉への参加はエジプトも招待した場合に限るとした。それはエジプト側が、米國が英國と結託することに反発し、むしろエジプト・英國間の

仲裁役になることへの期待を伝えていたからでもある。英国は、米国が一緒になって圧力をかければエジプトは屈伏するとしたのだが、この頃には財政の逼迫や軍事情勢の変化（英国も前年に核兵器を開発したことで、スエズ基地のソ連による核攻撃に対する脆弱性を認識した）により、エジプトから段階的に撤兵することを考えていた。それゆえ、エジプトが四月に基地問題についての交渉再開を提起するとそれに応じるが、有事に際して英米軍が同基地を使用できる体制構築が撤退の条件だとして、エジプト側との対立が続く。<sup>(20)</sup>

アイゼンハワー政権は、エジプトに対して前政権が約束した一千万ドルの食糧援助に加えて、一九五三年二月三月には計一、一七〇万ドルの経済援助を承認した。兵器援助については、英国やイスラエルの反対ゆえに戦車一一一輛等の少額の売却許可にとどめようとしたが、英国・エジプト交渉の決裂によってそれすらも交渉妥結まで実施しないことにした。それゆえナーセルは、米国がアチソンのした約束を守らなかつたので革命指導評議会は批判されており、エジプトの中東防衛機構参加は不可能になったと米大使館員に告げる。こうした問題に対処すべく、ダレスは米國務長官として初の中東（及び南アジア）諸国歴訪を行なうが、それに先立ち英外務省が牽制を試みて、女王陛下の政府の承認なしにエジプトに対する経済的あるいは政治的支持を与えないと書面で約束するよう求めたことは、アイゼンハワーを怒らせて逆効果となった。すなわち彼は、ダレスにナギーブ宛書簡をもたせ、そのなかで英国とスエズ基地協定を結ばばエジプトに完全な支持を与えると約束したのである（英国には知らせずに）。また、アイゼンハワーが閣議に提出した二つのメモは、中東をソ連の支配から守るのに必要な行動として、アラブ・イスラエル間の和平、英国に反してもアラブの主権を承認すること、中東防衛協定の樹立、反ロシア宣伝、エジプトのアスワン・ハイダム計画の支援等を挙げていた。他方エジプトは、ダレス来訪直前にカイロでアラブ連盟外相会議を開かせ、連盟の集団防衛条約によるアラブ諸国の自衛等を決議させている。<sup>(21)</sup>

ダレスらは、右の構想をもって一九五三年五月にエジプトを訪れ、ナギーブ及びナーセルと別個に会談した。

米國側はエジプト側に、アラブとイスラエルを対等に扱うことや、イスラエルとの交渉や英國とのスエズ基地交渉と引換えにエジプトがアラブ地域で指導権を握るのを支持すること等を伝える。ダレスは中東防衛機構についてはエジプト説得を試みず、帰国後の閣議で集团的安保構想が無理なら二国間協定で、アラブ諸國に対しても相互安全保障法 (Mutual Security Act) にのっとり兵器援助をしようとした。そしてまず、カーミット・ルーズベルトとナーセルの話し合いに基づき、米國はエジプトに対して極秘の援助を開始する——すなわち、前述のコーブランドらを派遣してエジプトの情報機関の再編・訓練に当たらせたり、軍事顧問を約百人派遣した。宣伝工作の専門家も派遣してラジオ放送等の活動を助けるが、のちにその成果が反米宣伝に用いられることになる。<sup>(22)</sup>

ダレスは、バイロードと協議して英國・エジプト協定案をまとめ、英國に示す前に一九五三年七月、キャプエリー大使を通じてエジプト側の意見を求めた。その案は、期限を切って英國の技術要員を残し、有事の際には英軍のスエズ基地使用を認めるというもの。ナギーブはアイゼンハワーに書簡を送り、提案を受け入れるかわりに米英がエジプトの軍隊と經濟の建設を支援するよう求めた。同月訪米した英外相代行ソールズベリー (Lord Salisbury、イーデンが病気だった) は、しぶしぶ中東防衛機構構想を諦め、同案に基づいてエジプトと交渉することを受け入れた。そうして交渉が再開されたが、なお英國要員の残留期間は十年か三年か、有事とはアラブ諸國だけに関わるものかトルコ・イランも含むのか、そして誰が有事を承認するのかが対立が続く。六月にインドのネルー首相の訪問を受けていたエジプト指導部は、その影響もあって非同盟に傾きつつあり、八月にはユーゴスラビアに代表団を派遣、翌月にはエジプトの外交政策は「積極的中立性 (Positive neutrality)」に基づくとの公的発言がなされ始めた。そこで米國は、英國・エジプト両國に対して、要員駐留は七年とし、トルコとイランが攻撃された時は双方が英軍の基地使用について協議することで妥協するよう説得する。そして十月には、エジプトに対して基地協定成立後軍事・經濟援助で各二五〇万ドルを提供すると約束した。しかし、この額はエジ



プトの期待を大きく下回り、かえってソ連に期待を向けさせることになる。ソ連は、三月にスターリンが死去して以来エジプトとの関係改善に積極的になっており、八月に百万エジプト・ポンドに及ぶ貿易協定を結ぶとともに、十二月にはエジプトの貿易代表団をモスクワに招くのである（同代表団はチェコも訪れて兵器工場を見学した。この際には大規模な兵器取引は行なわれなかったが、チェコ・ソ連から兵器を調達する可能性が示された）。

その間、スエズ運河の対イスラエル利用禁止について、英仏の要求で夏以来米国との三者協議が行なわれており、英仏が禁止撤廃を主張するのに対して、米国はエジプトへの配慮と自国のパナマ運河管理との関連から反対した。しかし、秋にエジプトがイスラエルに向かう船を拘束して問題が悪化する。英国・エジプト交渉は十一月末に、英要員が軍服を着るか否かでまた中断され、翌月にバミューダで米英首脳会談がもたれた。米国側は英国側に翌年元日までにエジプトとの合意に達しなければ、米国はもはや英国に遠慮せずに中東政策を展開すると警告する。チャーチルはいったん同意しながらも、帰国後米国が英国を支持しないなら中国の国連代表権を承認せざるをえなくなると通告してアイゼンハワーを怒らせたが、結局はイーデンに説得されて諦める。かくて十二月下旬、ナーセルと駐エジプト英国大使の会談で、英要員が軍服を着ないかわりにトルコも有事対象に加えることで、協定について原則的合意がなされた。<sup>(23)</sup>

この頃、米国はアラブ・イスラエル関係でも前進を求めて、パレスチナ難民をイスラエルの支配するネゲブ砂漠に入植させるために、ヨルダン川の水を利用した灌漑事業を計画した。それを当事者達に売り込むために、「技術協力本部 (Technical Cooperation Administration)」諮問委員会議長のジョンストン (Eric Johnston) を特使に任命し、一九五三年十月に中東に派遣した。エジプトはヨルダン川に接していないが交渉相手とされ、革命政権もジョンストンを受け入れて他のアラブ諸国とともに対案をまとめるなど、積極的姿勢を示す。しかしイスラエルが消極的で交渉は捗らず、その後二年ほど続けられることになる。<sup>(24)</sup>

その間に、エジプトでは対内・対外政策が急進化していく。一九五三年一月にマーヘルを長として新憲法起草委員会が組織されたが、それはすぐに排除され、同月全政党が解散させられて革命指導評議会が三年間統治することが宣言されていた。政党に替わって「解放機関(Hatirat al-Tahrir)」がナーセルを書記長として組織され、六月には王政廃止、共和国樹立が宣言されてナギーブが首相兼初代大統領となった。けれども、解放機関の労働・社会組織への支配は表面的なものにとどまり、ムスリム同胞団の方が影響力をもった。五四年一月にカイロ大学で双方の支持学生が衝突すると、政府はムスリム同胞団を解散させる。しかし、こうした軍部独裁に向かう政策は、ナギーブとナーセルの間に対立を生じさせた。前者は、革命法廷による旧体制政治家の処罰等を批判して二月に大統領・首相・革命指導評議会議長の諸職を辞任し、ナーセルが首相と革命指導評議会議長に就任する(大統領は空席のまま)。けれども、革命の象徴として国民の人気をえていたナギーブの失脚に対しては、ただちに抗議デモが起きたのに加えて将校団内部からも不満が表明された。そのためナーセルは、すぐにナギーブを大統領に復帰させる。それでもナーセルへの圧力はなお強まり、翌月にはナギーブを首相と革命指導評議会議長にも復帰させて自らは副首相に戻らざるをえなかった。そして革命指導評議会は、まもなく政党の復活を許可し七月に立憲会議を開いて自らは解散すると宣言した。すると今度は、将校団のなかのナーセル派が反撃にで、一部党组を動かしてストを打たせ、三月末の革命指導評議会会議で先の宣言履行を三年の移行期間終了まで延期することを決めさせた。さらに翌月、評議会は地方議会・マスコミを肅清し、旧体制(四二年二月―五二年七月)での閣僚経験者の公民権を十年間停止する。実は、ナーセルは三月にCIAの友人とナギーブ打倒について相談しており、米國側もナギーブがムスリム同胞団に同情的なのを警戒してナーセルを支持した。それにより、ナーセル派は言論・集会への制限を緩和して社会的動揺を誘い出し、労組を買収してストをやらせた模様である(前年八月にイランでモサデク首相を失脚させた軍事クー・デタにも、CIAが関与していたことが想起される)。四月

中にナーセルは首相に復帰し、ナギーブは大統領職にとどまるが、十月にムスリム同胞団員によるナーセル暗殺未遂事件が起こると同胞団が弾圧され（ナーセルがCIAとこの事件も仕組んだとの説もある）、ナギーブも同胞団との関わりを理由に翌月大統領・革命指導評議会議長を解任され、自宅軟禁に処された。こうしてナーセル派が完勝し、反対派を一掃して、五五年には三千人以上が政治犯として獄に繋がることになる。<sup>(25)</sup>

ナーセルとナギーブが権力争いをしていた間は、両者が張り合つて民族主義的姿勢を取っており、英国との妥協が困難であった。そのため英国も強硬になる悪循環が生じたが、イーデンが基地に残る保守要員は軍人でなく民間人にするという案をだしてチャーチルを説得し、米国の支持もあつたので、チャーチルもエジプトよりトルコ・パキスタンに対ソ防衛戦略上の期待をかけるに至つた（それがバグダード条約構想につながる）。ナーセルが、権力争いに勝利した一九五四年四月には米英に対し対イスラエル和平の可能性を示唆したので、ダレスは英国の決断を促すために、財政年度の終わる六月末までに交渉を決着させなければ、対エジプト援助に踏み切ると警告する。その六月末、チャーチルとイーデンはワシントンを訪問して首脳会談にのぞみ、米国側はスエズ基地問題解決まで対エジプト援助を行なわないが、解決し次第実施できるよう援助交渉を詰めることにした。こうして翌月、ついにエジプトと英国は基本合意に達し、十月に協定締結に漕ぎ着ける。それによつて、英軍は二十ヵ月以内に完全撤退することになった（ただし七年間は、アラブ連盟諸国およびトルコのいずれかが侵略されたら英軍のスエズ基地使用を認めるし、そのために六千人の保守要員を残らせる<sup>(26)</sup>）。米国首脳は、今やエジプトの中立主義への傾斜を食い止め、欧米とのきずなを強固にできるものと期待したが、ナーセル政権にその期待を裏切られることになる。

## 三 イスラエルとの秘密交渉仲介

一九五四年七月の英国・エジプト基本合意後、ダレスはエジプトに対して、軍費用・経済用各二千万ドルの援助を申し出、さらにアスワン・ハイダム計画への協力を話し合うべく世界銀行総裁ブラック (Eugene Black) をカイロに派遣させた。しかしナーセルは、米国は軍費用・経済用に各五千万ドルを約束したはずだと主張し、キャフェリー大使は彼との交渉に疲れて辞任を申し出る (翌年二月、バイロードが交替し、ナーセル同様若くて軍人出身の彼はナーセルと友好的関係を結ぶことになる)。米国は、イラクにトルコとのバグダード条約を結ばせるため四月に兵器売却協定を結んでいたが、エジプトに対しイラク以上の好条件を示すわけにはいかなかったのである。エジプトは、イラクが米国の兵器とともに軍事顧問団を受け入れたことを批判していたから、軍費用援助の二千万ドルは軍事顧問団の受入れが条件なら受け取れないので、かわりに経済援助を四千万ドルにするよう求めた (その後まもなくソ連の軍事顧問団は受け入れるので、問題はそれよりも提示額があまりに少なく、ナーセルの誇りが傷つけられたことだったろう)。米国はそれを認め (十一月に協定締結)、さらに国家安保会議の「作戦調整委員会 (Operation Coordinating Board)」で、ルーズベルトの提案により、うち五百万ドルは米国兵器購入に用いることを認め、またCIA基金から三百万ドルを秘密裏にナーセル政権に提供することを決める。前者の申し出に対し、エジプトがおよそ一億ドル相当の兵器要求を提出したので結局五百万ドルは支出されずに終わり、三百万ドルの現金はナーセルの意向でカイロのナイル川ゲジラ島にラジオ放送用の塔を建てるのに用いられた (ナーセルは、少なくともこうしたカネを着服する人物ではなかった。そのラジオ放送はやがて米国非難のために活用されることになる)<sup>(27)</sup>。

米国による対エジプト経済・技術援助について述べておこう。革命政権が一九五二年秋に組織した「国家生産

開発常置會議」に協力するため、コンサルタント会社（アーサー・D・リトル）の調査団が派遣され、五三―五四四年にかけて調査と経済プロジェクトの勧告がなされた。その関連で、まず多額の資金を要しないプロジェクトとして、エジプトの鶏を倍近く卵を産む米国の鶏で置き換えようとする試みがなされ、五三―五四四年に計十三・五万羽の鶏が提供された。伝染病の流行で米国の援助は五五年に打ち切られたが、同品種の鶏普及事業はエジプト政府によって継続される。もう一つの共同プロジェクトは、農村改善サーピスで、米国が一千万ドルを提供し（技師も派遣）、エジプトも一、五七〇万ドル相当を支出して、フヘイラ（アレクサンドリア近郊）とファイエームで荒地八万フェツタンを開墾し、入植者用の住宅・モスク・学校・公民館等をも建設して、入植者には農地と住宅の購入資金を低利で融資するというものであった。それについての協定は五三年三月に結ばれたが、その後前述の英国による援助反対やエジプトの官僚主義（開墾には熱心だが、農村自治の推進には関心がない）ゆえに、計画通りには進まなかった。五五年六―七月に米国が派遣した「国際協力本部（International Cooperation Administration）」のエジプト援助調査団は、協力が効果的でないとして事業縮小を勧告する。しかし同事業は、スエズ戦争によって五六―五八年には中断（米国の協力に関して）されたものの、六三年まで継続される。それは、エジプトに米国式農村自治をもたらすことはできなかったが、エジプトの水準から見れば豊かな農村を生み出した。<sup>(28)</sup>

一九五四年秋には、アラブ・イスラエル間に緊張が高まっていた。イスラエルは米英から兵器を売ってもらえず、中東防衛機構構想やバグダード条約構想にも加えてもらえないので孤立感を深めていた。そのため、スエズ基地協定締結を阻止しようと工作員をエジプトに派遣したのが七月に摘発されたし、九月にはエジプトの出方を試すべく船をスエズ運河に差し向けて逮捕された。また同月、パレスチナ・ゲリラの「テロ」に反撃するためイスラエル軍がヨルダン領を攻撃し、エジプト領攻撃の意図も匂わせたので、米国は対処を迫られていた。そこに

十一月、イーデンが米英で中東和平工作をしようと申し入れたので、米國はただちに応じ、國務省と英國外務省の中東専門家合同委員会により「アルファ計画 (Alpha Plan)」を作らせた。それは、エジプトを買収すれば他のアラブ諸國もついでこざるをえまいとして、米國がパレスチナ難民の帰還支援のほかエジプトのアスワン・ハイドラム計画や軍備拡充、そしてイスラエルからの領土割譲獲得を支援することを求めるものであった。アイゼンハワーもそれを支持し、できれば五六年の中間選挙までに成果を挙げることを望む。エジプトは、イスラエルとその建國以来秘密交渉をしていたし、革命後も五三年以降パリで秘密接触を行なって首脳間のメッセージ交換もしていたのだが、その内容は二國間關係の諸問題に限られていた。そうした中で五五年二月、イーデンがカイロを訪問し、ナーセルとの会談において、アラブ語で（彼は元來外務省の中東専門家だった）アルファ計画の概要を説明したのである。ナーセルは前向きな姿勢を示しながらも、イラクがトルコと同盟交渉を進めている現状ではそちらの方が重大だとした。そしてまもなくバグダード条約が調印されると、イラクが英米帝國主義・植民地主義と同盟したと批判し始める。彼は、ハスー (Tawfiq Y. Hasou) が言うように、この条約は (一) エジプトを他のアラブ諸國から孤立させる可能性が高く、(二) イラクのヌーリ・アル・サイード首相らライバルを助け、(三) それゆえアラブ世界における彼の熱望や野心をひどく損うだろう、と考えたのだった。そしてアラブ連盟を最大限に利用してイラクとヌーリ・アル・サイードを非難攻撃し、ヨルダン、シリア、レバノンがバグダード条約に加入するのを阻止することに成功、逆にイラクを孤立させるに至るのである (バグダード条約には、結局非アラブの英國、パキスタン、イランが加入し、米國は正式参加を避けた)<sup>29</sup>。

実は、一九五三年五月にダレスがナーセルと会談した時には、ナーセルのアラブ連盟での集團安保体制案にダレスは暗黙の了解を与えていたのである。にもかかわらず、ダレスはその後、アラブ連盟はイスラエル打倒を目標としているとして批判するようになった。それゆえナーセルは、米國がイラクに圧力をかけてバグダード条約を

結ばせたのは、アラブ連盟を潰そうとする、すなわちエジプトの指導権を奪おうとするものと見たのである。そのうえ、調印直後(五五年二月)にイスラエルがガザ地区のエジプト軍基地を攻撃し、三十八人の兵士を倒した。イスラエルでは、「建国の父」ベン・グリオンが五三年十月にいったん引退しながら、後任のシャレット首相の指導に不満を抱いて五五年二月に国防相として復活し、ただちにこの攻撃を行なわせたのである。しかしナーセルは、これも米国の差し金によるものと疑う(あいにく、キャプリー大使の離任後バイロードはまだ着任していなかった)。そしてパレスチナ・ケリラの組織・訓練に乗り出すとともに、翌月シリア、サウジアラビアと同盟を結んでイラクへの対抗姿勢を示す。さらに四月には、バンドン会議に出席し、アラブ代表としてパレスチナ人への支持を訴えた。そしてこの機会に中国の周恩来と会談し、兵器供給を依頼するのである(後者は、ソ連に要望を伝えることを約束した)。帰国後のナーセルに会ったバイロードは、バグダード条約とイスラエルのガザ攻撃についての批判をたっぷり聞かされたが、アルファ計画の米英委員会はそれにおかまいなしにことを進めようとした。四月中に、ダレスはイスラエルの国連大使エバン(Abba Eban)にアルファ計画の骨子を伝えるが、イスラエルはアラブとの交渉に第三者の仲裁は不要とし、むしろ米国によるイスラエルの安全保障を求める。ダレスはより慎重に運ぶことにしたが、その指示が届く前にバイロードはナーセルに計画の詳細を伝えてしま(六月)。ナーセルは、ガザ地区内外で武力紛争が続いている状況で対イスラエル講和は不可能だとし、米国が兵器を売ってくれない以上ソ連に供給を求めるしかない<sup>(30)</sup>と警告した。

それを伝えたバイロードの要求で、國務省はエジプトに兵器を売る用意のあることを確認する。そこで一九五五年七月、エジプトは米国に求める兵器一覧表を提出、アイゼンハワーはそれを承認するが、ダレスは慎重だった。アイゼンハワーが、エジプトに兵器を売るならイスラエルにも売らねばならぬと言ひ、ダレスは中東の軍拡競争は和平をいっそう困難にすると信じたのである。それゆえダレスはナーセルに、ご注文の兵器の対価はおよ

そ二、七五〇万ドル（当時のエジプトの外貨保有高に匹敵）ですと通告し、購入断念に追い込んだ。同月のジュネーブ巨頭会議の際、ソ連外相モロトフがダレスにエジプトに兵器を売る意志はないと請け合っていたし、エジプトはいずれにせよアスワン・ハイダム計画のため米国に頼らざるをえないとダレスは見ていた。そして彼は、バイロードに命じてナーセルに、ハイダム建設支援を次年度予算に組み込み、世銀にも融資を促すつもりだと告げさせた。それにより、エジプトに対しイスラエル反撃を思いとどまらせることができたが、米國務省は八月になってソ連がエジプトに兵器売却を約束したことを掴み、マスコミに漏らしてソ連を非難させた。売却協定は翌月調印されたが、その取引が一・四―二億ドル相当の規模（戦闘機一五〇機、戦車二〇〇輛等で、値段を大幅に割り引いたうえ綿花と交換）であることを察知して、ダレスはアイゼンハワーにソ連に警告することを求めた。しかし、後者はその日心臓麻痺で倒れ、数カ月政務から遠ざかることになる。そしてナーセルが、（チエコ経由の）ソ連との兵器取引を公表すると、彼はエジプトのみならず他のアラブ諸国でも、西側諸国による兵器禁輸体制を克服したと喝采を浴びた。<sup>(31)</sup>

アイゼンハワーの療養中米国外交を仕切ることになったダレスは、一九五五年八月にアルファ計画を公表する。それは、ソ連やイスラエルの動きに対抗するとともに、親イスラエルのな国内世論への対策としての意図にもよった。それに対して、イスラエルもアラブ諸国も明確な態度表明を控える。ダレスは翌月、ルーズベルトをカイロに派遣して、ナーセルにソ連兵器購入を思い止まらせようとしたが、説得は失敗する。同月、英外相マクミラン（のちの首相。イーデンは四月に引退したチャーチル首相の後を襲っていた）が訪米し、ナーセルがソ連兵器を入手するのを阻止すべく圧力をかけようと主張したが、ダレスは全アラブ世界を反欧米にしかねないと反対した。イスラエルもまた、エジプトが軍拡により攻撃的になることを予期し、フランスから（米英には半ば秘密に）兵器を入手し始める。エバン国連大使は、翌十月のダレスとの会談で、米国との安保条約と軍事援助を求



め、さまなければエジプトを先制攻撃するとのめめかした。さらに、十一月にベンリグリオンが首相に復帰するや、イスラエルはガザ地区に対する大規模攻撃を行ない、七十人のエジプト兵を倒すが、エジプトはこの挑発に乗らず自制する。こうしたなか米国家安全会議は、エジプトをイスラエルと講和させるためのアスワン・ハイダム計画援助案を練った。このハイダム建設計画は、今世紀初めに英国支配下に作られたアスワン・ダムの上流に巨大なダムを設けてナイルの水を貯め、下流域に通年灌漑を実現しようとするもので、エジプト人技師の革命政府に対する提案に基づき、ドイツのコンソーシアムが五三年三月に暫定計画を作成していた。エジプトは米國に援助を求めたが、前述のように米國はまず世銀に調査させ、英軍撤退問題が片付いて始めて真剣に検討するようになったのである。そして五五年十月、世銀・英國との間で、エジプトに十五年間にわたって世銀が二億ドル、米國が一・三四億ドル、英國が〇・六六億ドルを融資するとの合意をえ、十二月に英國と共にエジプトに対して正式に申し出た。<sup>32</sup>

しかし、この援助計画はイスラエルとの講和という政治的条件付きであったから、ダレスはアイゼンハワーの友人で元国防次官のアンダーソン (Robert Anderson) を、極秘で中東に派遣して根回しさせることに決めていた。その準備で、バイロードは一九五五年十一月にナーセルや外相ファウジー (Muhammad Fawzi) と交渉し、バグダード条約を拡大しないことやイスラエルに圧力をかけることを約束して、アルファ計画への協力約束を取り付ける。イスラエルも、外相に戻っていたシャレットとダレスとの会談で、多少の領土的譲歩 (エジプトとヨルダンを繋ぐネゲブ砂漠の回廊等) は受入れ可能とした。同月、アイゼンハワーが職務に復帰して出席した国家安全会議で、第三世界がソ連になびくのを防ぐため、大統領が議会の承認なしで臨機に使用しうる対外援助基金の設置と、一般の対外援助予算の大幅増額を求めることを決める。アスワン・ハイダム計画援助も、こうした脈絡において決定されたのである。しかし、英國は米國の忠告を無視して十二月にヨルダンに特使を送り、バグダ

ード条約加入を求めさせたので、ナーセルは約束違反と怒って反対キャンペーンを行なった（そのためフセイン王は加入を拒否する<sup>33</sup>）。

アンダーソンを中東に派遣するにあたり、ダレスは秘密保持のため國務省ではなくCIA（とくにルーズベルトとイスラエル寄りのアングルトン James Angleton）を利用して日程や議題を詰めさせた。一九五六年一月の大統領とアンダーソンの会談に同席したダレスは、講和実現のためにはカネに糸目は付けないとし、アスワン・ハイダム計画援助や領土問題解決のための提案を説明した。同月米英の協議が行なわれたあと、二月にかけてアンダーソンはカイロとテルアビブを往復し、中東シャトル外交の先駆者となる。エジプト側はナーセルとザカリヤ・ムヒーリエッディーン（Zakariya Muhi' el-Din、内相でのちの首相）、アリー・サブリー（Ali Sabri、大統領府長官でのちの首相）のみ、イスラエル側ではベン・グリオン、シャレットと他の二名のみが交渉に参加した。アンダーソンはナーセルとベン・グリオンに両国の立場を明確にしたアイゼンハワー宛書簡を書かせる等したが、領土問題での対立に加えてベン・グリオンがナーセルとの直接交渉を要求し続け、ダレスも早期解決を焦ってナーセルにそれを受入れさせようとしたため、結局成果をえられずに終わる。ナーセルは、パリでイスラエル側と極秘の接触を続けていたのにイスラエルがエジプトに工作員を送って英国との交渉を妨げようとしたことと、他のアラブ諸国への打診の反応が悪かったので、半年ほど時間をかけることが必要であり直接交渉は最終段階まで行なわないとしたのである。ナーセルはアラブ世界での名声を傷つけないで済んだ。ソ連兵器のおかげでイスラエルに対する立場が強まりつつある時に、急いで妥協する必要を感じなかった。それでも領土問題を巡って交渉が続けたが、その間に、米国ではユダヤ・ロビーによる対イスラエル兵器売却要求と、サウジアラビアのダラン空軍基地借用の代償としての兵器売却問題が持ち上がり、問題がいっそう複雑化した。イスラエルに兵器を売るとアラブ側を怒らせるので、ガザ地区やシリア（十二月）への攻撃を理由に兵器供給を断り続ける。

さらに、三月にヨルダン王が軍司令官の英国人將軍クラブ (John Bagot Glubb) を解任すると、英国はそれもエジプトの工作によるものと見て、ナーセルに警告すべく中東戦争再燃時の英米仏共同の軍事介入計画をマスコミに漏らしたので、アンダーソンの任務はほとんど不可能なものとなった。ナーセルは、米國もまたイスラエルとともに彼を失脚させようとしていると考えたのである。同月カイロに戻ったアンダーソンに対して、彼はバグダード条約を廃棄すべきだ、ベンリグリオンとの会談など彼を喜ばせるだけだから断る、対イスラエル境界での衝突事件防止に努めることはできない、和平案もエジプト案として責任をもつ気はないから米國案として出すべしと述べ、アルファ計画をぶち壊してしまう。もつとも、この頃にはベンリグリオンも、アイゼンハワー政権からは兵器供給を受けられないと覚悟して、領土で譲歩するくらいなら戦争も辞さないつもりになっていたのである。<sup>34)</sup>

#### 四 ナーセル圧迫作戦

アルファ計画の失敗により、ダレスは弟のCIA長官とともに、エジプトを見限って新たな中東政策を検討することにした。アイゼンハワー政権では、エジプトとイラクのアラブ内指導権争いに対応してエジプト支持派(ルーズベルト、バイロードら)とイラク支持派(ダレスら)に分かれる傾向があったが、ここに來てエジプト支持派は説得力を失ったのである。英国もまた、一九五六年三月のイーデンのアイゼンハワー宛書簡において、エジプト「宥和政策」の放棄を求めた。アルファ計画の失敗には、ベンリグリオンの硬直的姿勢も大きな責任があったが、アイゼンハワーはナーセルの方が問題だと考え、ダレスの方針転換を認める。こうして國務省の「近東課 (Division of Near Eastern Affairs)」は極秘に「オメガ計画 (Omega Plan)」を作成した。それは、エジプト

に対するアスワン・ハイダム計画融資やP L (Public Law) 四八〇号による余剰穀物供給を遅らせ、エジプトの対外宣伝放送を妨害し、隣国スーダン、リビアとの関係を改善して包囲し、イスラエルとの戦争再開は国連を通じて阻止するというものだった。そうしてナーセル政権に圧力をかけ、ソ連接近をやめさせようとしたのである。

イーデンは情報機関M I 6をC I Aと協力させると申し出て、三月中にロンドンで両國中東担当官の秘密会議を開かせた。しかし、C I Aのアイケルバーガーらは、中東に駐在していてオメガ計画を知らされておらず、M I 6代表によるナーセルを排除しようとの話に驚いて、カイロに戻るやナーセルに計画を漏らしてしまう。エジプトが米大使館に抗議したため、ようやくダレスはバイロード大使にもオメガ計画を伝えるが、秘密がばれた以上計画は中止すべきであつたらう。しかしダレスは、これをやめれば英国がナーセル排除のためもっと強硬な策にでると考えて計画推進を命じる。<sup>45</sup>

エジプトはすでに一九五三年九月のチェコとの協定によりソ連製兵器の供給を受けていたが、五六年四月にはさらに多くの兵器を注文し、他のアラブ諸国にもそれらを分かち姿勢を見せた。対イスラエル休戦ライン付近での武力紛争も激化し始めたので、米国は国連安保理にハマシヨルド事務総長を仲裁に派遣する決議をさせる。同月中東を訪れた彼は、エジプト・イスラエル間の停戦を確保したが、両国を講和に向けて動かすには至らなかった。米国は同時に、中東に兵器を積んだ艦船を派遣して、エジプト・イスラエル両国に戦闘再開のおりには被侵略国に兵器を供給すると警告する。この頃には、国務省はあまりにもナーセルと仲良くなってその肩をもつようになつたバイロード大使を避けて、親米的なエジプトの国連大使フセイン (Ahmad Husain) を通じてナーセルと連絡するようになった。そのフセインに対して、米国は五月に、エジプトがアスワン・ハイダム計画援助提案の受入れに積極的でないので(融資に対してエジプト財政の監視や競争入札実施等の条件が付いていたのが一因だった)、当年度の援助予算は他の目的に振り向けたと通告する。それへのしつぽ返しのように、二日後エジ

プトは中華人民共和国を承認して米國首腦を激怒させた。しかしこれには、四月下旬にソ連首腦(フルシチョフ、ブルガーニンら)がロンドンを訪問し、英國との關係を改善すべく(通商促進等)中東では兵器供給を制限する用意があると示唆したことも關係していた。ナーセルは、ソ連がエジプトを見捨てることすれば中国に期待をかけるをえなかつたのである(実際には、同月ソ連から新協定に基づく兵器供給が始まり、約八百人のソ連軍人も到来する)。ともあれこの行動は、米國の首腦のみならず世論をも刺戟し、議会でエジプトは支援するに値しないとか、アスワン・ハイダムでエジプトの綿花生産が拡大すれば米國産綿花を脅かす、といった発言がなされるに至つた。フランスも、植民地アルジェリアの反乱を支持するナーセル政權への援助に反対しており、五月初めのパリでのNATO會議では、フランスがイスラエルに兵器を供給することが認められた。こうして、もはや米國の援助は見込みがないことをナーセルは察知していたはずである。<sup>36)</sup>

オメガ計画は、ナーセルの対ソ連接近をやめさせるどころか、いっそう社會主義陣營に追いやることになりつた。パイロードはこの計画を中止するよう主張したが、ダレスはむしろ公然とナーセルの中立主義を不道徳的と攻撃する。それに反撃するかのうちに、ナーセルは一九五六年七月の英軍撤退完了式典に、ソ連の新外相シェヒーロフ(Dimitri Shepilov)を招待した。CIAの報告によると、この時ソ連はエジプトに対し、アスワン・ハイダム計画のための資金を無利子・六十年返済という破格の条件で提供するほか、兵器の債務帳消し、製鉄工場その他の建設援助を申しで、しかも見返りを要求しないという拳に出た。しかしナーセルには、なお西側と決裂して東側に加わる用意がなく、申し出をただちに受け入れないで、CIAを通じて米國の出方を探ろうとする。けれども米國は今や、エジプト人の歛心を買うためにソ連と張り合う氣をなくしており、世銀のブラック總裁を派遣するにとどめる。彼は、アスワン・ハイダム計画援助にもはや見込みがないことを知らされておらず、エジプト首腦に対して熱心に融資条件の受入れを説いた。それを逆手にとつて、ナーセルはフセイン大使に

命じ、条件の受入れを公表させる。かくてもはやこのカードを使えなくなったダレスは、アイゼンハワーの承認をえて、同月十九日にフセインと会見した際に、エジプトの財政事情悪化により国民の不満を買う恐れがあることと米国民の対エジプト感情悪化を理由に援助計画の棚上げを通告した。そのため交渉決裂の責任は、カネで第三世界諸國に言うことを聞かせようとした米國の大国主義にあるとされてしまった。しかしナーセルはすでに、スエズ運河会社を國有化して運河通航料収入でハイダムを建設する計画を極秘裏に準備していたのであり、二七日のファルーク王退位記念日の演説においてその計画の<sup>(37)</sup>実行を宣言する。こうしてスエズ危機が勃発し、戦争へと進んでいくのである。

## 結 語

本稿において明らかにしえたと思う諸点を確認しておこう。

エジプトでは、第二次大戦時から革命を経てスエズ危機が勃発するまで、外交の課題や政策にかなりの一貫性が見られる。すなわち、第一には英國の支配から脱すること、そのためにナチス・ドイツや米國、ソ連と利用できる國はどこでも利用しようとした。第二には近代的軍隊を建設することで、英國、ついで米國から兵器供給を求めたが十分にえられなかったためソ連に頼るに至る。第三にはアラブ世界で指導的立場を確立することで、第一・第二の課題もそのためと言えなくもない。本稿ではほとんど述べなかったが、パレスチナ戦争の際にもエジプトとヨルダンはいスラエル打倒よりそれぞれの領土拡大を狙い、互いに協力するどころかむしろ牽制し合っていた。革命後急進的共和國となったエジプトが、保守的王国のヨルダンやイラクと対立するようになったというわけではない。それは革命前からの対立を深める要因となっただけで、それすら政治的に必要に応じて一時的に

は忘れられるのである。イスラエルとの講和はもちろん、公然と交渉すらできないのも、他のアラブ諸国の支持を失うことを恐れてであるが、イスラエル側の軍事的優勢と非妥協的姿勢がアラブ民族の誇りを傷つけていたことは言うまでもない。

次に米国は、ルーズベルト、トルーマン、アイゼンハワーの三政権を通じて、徐々に中東への関与を深めていった。トルーマンの初期までは、ファシスト勢力との闘いのために英国やソ連との協力を優先しなければならなかったが、冷戦が始まるやソ連の中東進出を阻止するために英国を支持しつつ、その経済的・軍事的衰退とアラブ民族主義の高揚に対応して、徐々に英国に替わってアラブ諸国を西側に繋ぎ止めようとした。そのために、イスラエルとの関係が負担となる。本稿ではほとんど論じなかったが、国内の親イスラエルの世論に押されて、トルーマン政権の米国がイスラエル建国を助けた。アイゼンハワー政権は、それほど世論を気にせずに対アラブ外交を追求したけれども、英国や議会の反対で援助政策を手段として利用することがうまくできなかった。その隙を突いて、ソ連がエジプトに進出するわけである。米国は反英国のアラブ民族主義に理解を示したが、反イスラエル感情やアラブ諸国ないしその指導者間の対抗意識の強さへの認識は不十分で、それが対エジプト政策を失敗させた別の要因であった。

もつとも、米国・エジプト関係が革命後強まりそうに見えて結局対立するに至った原因を、一方的に米国に帰するのは公平でなからう。ナーセルがアラブ世界における権力と名声をあくまで追求しようとせず、エジプト国民の福祉を第一に考える指導者であったなら、あれほどバグダード条約を敵視せず、米国の助けをえてイスラエルとも講和をなしたのではなからうか。そうなれば、その後長年にわたる戦争で多くの国民を傷つけ、貧困に苦しみ続けさせることもなかったはずだ。パレスチナ人も、およそ半世紀後の現在ようやく実現できそうなイスラエルとの和平よりもずっと有利な条件をえられたはずである。当時のアラブ民族主義の強さからそのような選

扱は難しかったとの反論もあろうが、ナーセル自身がそれを一番煽ったのであるし、のちにサタトがなしたことを当時のエジプトの指導者には実行不能だったとは限るまい。

注

- (1) 鹿島正裕「イスラエル独立戦争と米国」「スエズ戦争（一九五六年）と米国・エジプト関係」『金沢法学』四一卷一号（一九八八年）・三七卷一号（一九九五年）
- (2) 佐々木雄太「イギリス帝国とスエズ戦争——植民地主義・ナショナリズム・冷戦」名古屋大学出版会、一九九七年、中岡三益「アメリカと中東——冷戦期の中東国際政治史」中東調査会、一九九八年。ほかに泉淳「米国とアラブ民族主義」『歴史学研究』七二三号（一九九九年）等。
- (3) Gail E. Meyer, *Egypt and the United States: The Formative Years* (Rutherford, Madison, Teaneck, & London, 1980); Geoffrey Aronson, *From Sideshow to Center Stage: U. S. Policy Toward Egypt 1946—1956* (Boulder, Colo., 1986); Muhammad Abd el-Wahab Sayed-Ahmed, *Nasser and American Foreign Policy 1952—1956* (London, 1989).
- (4) Peter L. Hahn, *The United States, Great Britain, and Egypt 1945—1956: Strategy and Diplomacy in the Early Cold War* (Chapel Hill & London, 1991); Matthew F. Holland, *America and Egypt: From Roosevelt to Eisenhower* (Westport, Conn. & London, 1996)
- (5) 'Adil Hamuda, *'Abd el-Nasir: Al-Hurrub el-Khafiyya wa 'a el-Mukhabarat el-Amrkiyya* (ナブテルハナーセル——アメリカ情報源との隠された戦い) (Cairo, 1989)
- (6) Selma Botman, *Egypt from Independence to Revolution, 1919—1952* (Syracuse, N. Y., 1991); P. J. Vatikiotis, *The History of Egypt: from Muhammad Ali to Sadat* (Baltimore, 1980), chaps. 7—16 参照。
- (7) Holland, *op. cit.*, pp. xvii—xxiv; Hahn, *op. cit.*, pp. 14—18.
- (8) Hahn, *op. cit.*, pp. 19—37; Holland, *op. cit.*, pp. xxiv—xxvi; 佐々木、前掲書、二五—二二二頁。
- (9) Hahn, *op. cit.*, pp. 38—58; Rami Ginat, *The Soviet Union and Egypt 1945—1955* (London, 1993), pp. 73—107.
- (10) Hahn, *op. cit.*, pp. 59—83; Holland, *op. cit.*, pp. xxvii—xxviii.
- (11) Hahn, *op. cit.*, pp. 85—88; Holland, *op. cit.*, pp. xxix—xxx; Zの四七一—七 Foreign Relations of the United States (FRUS) 49, Vol. 6, pp. 1430—40.



- (12) Hahn, *op. cit.*, pp. 94–102; Holland, *op. cit.*, pp. 1–7; Ginat, *op. cit.*, pp. 107–112; Michael B. Oren, *The Origins of the Second Arab-Israeli War: Egypt, Israel, and the Great Powers 1952–1956* (London, 1992), pp. 77–78; "Tripartite Declaration (May 25, 1950)" in Bernard Reich, ed., *Arab–Israeli Conflict and Conciliation: A Documentary History* (Westport, Conn., 1995), pp. 88–89.
- (13) Hahn, *op. cit.*, pp. 102–111; Holland, *op. cit.*, pp. 8–11; Ginat, *op. cit.*, pp. 112–119; 佐々木 前掲書 四一—五六—一五。
- (14) Hahn, *op. cit.*, pp. 112–128; Holland, *op. cit.*, pp. 11–17; Ginat, *op. cit.*, pp. 11 119–123; 佐々木 前掲書 五七—六二—一六。 佐々木 前掲書 六五—七〇。 "Telegram: The Ambassador in France (Bruce) to the Department of State, Nov. 6, 1951" in *FRUS 51*, Vol. 5, pp. 243–245.
- (15) Hahn, *op. cit.*, pp. 131–139; Holland, *op. cit.*, pp. 21–24; Ginat, *op. cit.*, pp. 123–132; Aronson, *op. cit.*, pp. 39–43.
- (16) Hahn, *op. cit.*, pp. 139–145; Holland, *op. cit.*, pp. 24–28; Aronson, *op. cit.*, pp. 43–45; 佐々木 前掲書 七二—七三—一五—*FRUS 52*—54, Vol. 9, pp. 222–26.
- (17) Hahn, *op. cit.*, pp. 146–148; Holland, *op. cit.*, pp. 28–29; Aronson, *op. cit.*, pp. 45–48; Meyer, *op. cit.*, pp. 41–44; Laila A. Morsy, "American Support for the 1952 Egyptian Coup: Why?" *Middle Eastern Studies*, Vol. 31, No. 2, 1995, pp. 309–311.
- (18) Hahn, *op. cit.*, pp. 148–149; Holland, *op. cit.*, pp. 30–32; Aronson, *op. cit.*, pp. 49–52; Sayed-Ahmed, *op. cit.*, pp. 97–102; Ginat, *op. cit.*, pp. 156–160.
- (19) Hahn, *op. cit.*, pp. 149–153 & 159–160; Holland, *op. cit.*, pp. 32–33; J. A. Hail, *Britain's Foreign Policy in Egypt and Sudan 1947–1956* (Reading, 1996), pp. 101–107; "Agreement on Self-Government and Self-Determination for the Sudan: Britain and Egypt" in *ibid.*, Appendix II.
- (20) Hahn, *op. cit.*, pp. 156–161; Holland, *op. cit.*, pp. 39–42; Aronson, *op. cit.*, pp. 57–65; Hail, *op. cit.*, pp. 108–110; Steven L. Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict: Making America's Middle East Policy, from Truman to Reagan* (Chicago & London, 1985), pp. 54–61; Laila A. Morsy, "The Role of the United States in the Anglo-Egyptian Agreement of 1954" *Middle Eastern Studies*, Vol. 29, No. 3, 1993, pp. 528–536.
- (21) Hahn, *op. cit.*, pp. 166–169; Holland, *op. cit.*, pp. 42–45; Aronson, *op. cit.*, pp. 65–66; Meyer, *op. cit.*, pp. 53–54; 佐々木 前掲書 七五—七六—一五。 "The General International Situation: Resol. 57, 9 May 1953" in Muhammad Khalil, ed., *The*

- Arab States and the Arab League : A Documentary Record*, Vol.II (Beirut, 1962), p.149.
- (22) Hahn, *op. cit.*, pp.161-165; Holland, *op. cit.*, pp.45-47; Aronson, *op. cit.*, pp.67-75; Meyer, *op. cit.*, pp.54-58; Hamūda, *op. cit.*, pp.166-171; 米ソ交渉の経緯とエジプトのナセル主義の台頭——“Memo. of Conversation, 11 May 1953” & “Memo. of Conversation, 12 May 1953” in *FRUS 52-54*, Vol.9, pp.3-18 & pp.19-25.
- (23) Hahn, *op. cit.*, pp.169-174; Holland, *op. cit.*, pp.47-50; Ginat, *op. cit.*, pp.162-171; Aronson, *op. cit.*, pp.77-82. 米ソ交渉後のエジプトのナセル主義の台頭——“Memo. of Conversation, 11 May 1953” & “Memo. of Conversation, 12 May 1953” in *FRUS 52-54*, Vol.9, pp.2177-80.
- (24) Oren, *op. cit.*, pp.111-112; Sayed-Ahmed, *op. cit.*, pp.104-105.
- (25) Joel Gordon, *Nasser's Blessed Movement: Egypt's Free Officers of the July Revolution* (N. Y. & Oxford, 1992), chaps.4-10; Kirk J. Beattie, *Egypt During the Nasser Years: Ideology, Politics, and Civil Society* (Boulder, San Francisco, & Oxford, 1994), chap.4; 米ソ交渉の経緯とエジプトのナセル主義の台頭——Holland, *op. cit.*, p.57.
- (26) Hahn, *op. cit.*, pp.175-178; Holland, *op. cit.*, pp.53-56; Aronson, *op. cit.*, pp.84-93; Morsy, “The Role...” pp.546-551; Hail, *op. cit.*, pp.111-118; “Agreement between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Egyptian Government Regarding the Suez Canal Base” in *ibid*, Appendix III.
- (27) Hahn, *op. cit.*, pp.181-186; Holland, *op. cit.*, pp.58-60; Aronson, *op. cit.*, pp.96-107; Oren, *op. cit.*, pp.80-82; Hamūda, *op. cit.*, pp.135-136 (エジプトのナセル主義の台頭——“Memo. of Conversation, 11 May 1953” & “Memo. of Conversation, 12 May 1953” in *FRUS 52-54*, Vol.9, pp.3-18 & pp.19-25.)
- (28) Jon B. Alterman, *Egypt and American Foreign Assistance, 1952-1956* (Ph. D. Dissertation, Harvard University, 1997), chaps.3-4.
- (29) Hahn, *op. cit.*, pp.186-189; Holland, *op. cit.*, pp.61-62; Oren, *op. cit.*, pp.67-70 & 95-113; 佐々木 前掲書 107-111頁。Tawfig Y. Hasou, *The Struggle for the Arab World* (London, 1985), chap.4; エジプトのナセル主義の台頭——“Point of Agreement in London Discussions of Arab-Israeli Settlement, March 10, 1955” in *FRUS 55-57*, Vol.14, pp.98-107.
- (30) Neil Caplan, *Futile Diplomacy, Vol.4 (Operation Alpha and the Failure of Anglo-American Coercive Diplomacy in the Arab-Israeli Conflict 1954-1956)* (London & Portland, Or., 1997), pp.97-125; Oren, *op. cit.*, pp.21-28 & 85-87; Hahn, *op. cit.*, pp.189-190; Holland, *op. cit.*, pp.63-66; Aronson, *op. cit.*, pp.107-135; Sayed-Ahmed, *op. cit.*, pp.107-110; Ginat,

- op. cit.*, pp.184—194.
- (16) Hahn, *op. cit.*, pp.190—192; Holland, *op. cit.*, pp.69—73; Aronson, *op. cit.*, pp.135—138; Ginat, *op. cit.*, pp.205—222; Oren, *op. cit.*, pp.28—31.
- (17) Caplan, *op. cit.*, pp.126—203; Oren, *op. cit.*, pp.23—33 & 89—90; Hahn, *op. cit.*, pp.192—194; Holland, *op. cit.*, pp.74—75; Aronson, *op. cit.*, pp.138—149; Alterman, *op. cit.*, pp.210—251. <ヤ>ト計画援助に<コ>の國家安保會議決定（一九五五年十一月一日）のヤ<sup>44</sup> FRUS55-57, Vol.14, pp.812-17.
- (18) Holland, *op. cit.*, pp.76—77; Oren, *op. cit.*, pp.72—75 & 111—121; Nigel J. Ashton, *Eisenhower, Macmillan and the Problem of Nasser: Anglo-American Relations and Arab Nationalism, 1955-59* (London, 1996), pp.62-68; Hahn, *op. cit.*, p.198.
- (19) Caplan, *op. cit.*, pp.213—252; Oren, *op. cit.*, pp.33—34 & 121—125 (ホ<sup>45</sup>ンセントマン<sup>46</sup>ン派<sup>47</sup>とヤ<sup>48</sup>ルフ<sup>49</sup>計画とは別のガ<sup>50</sup>ト<sup>51</sup>と艦<sup>52</sup>Operation Gamma <sup>53</sup>); Hahn, *op. cit.*, pp.194—197; Holland, *op. cit.*, pp.78—84; Alterman, *op. cit.*, pp.251—260.
- (20) Caplan, *op. cit.*, pp.252—261; Hahn, *op. cit.*, pp.199—202; Holland, *op. cit.*, pp.84—95; Alterman, *op. cit.*, pp.261—273; Ashton, *op. cit.*, pp.70-80; ホ<sup>54</sup>ヤ<sup>55</sup>と艦<sup>56</sup>に<コ>のヤ<sup>57</sup>——“NEA Memo, 14 March 1956” in FRUS55—57, Vol.15, pp.352—57.
- (21) Hahn, *op. cit.*, pp.202—204; Holland, *op. cit.*, pp.95—97; Alterman, *op. cit.*, pp.273—277; Oren, *op. cit.*, pp.34—36 & 92.
- (22) Holland, *op. cit.*, pp.98—104; Hahn, *op. cit.*, pp.205—206; CIA長官から國務長官にあつたメモ（一九五六年六月二十七日）<sup>58</sup> FRUS55-57, Vol.15, pp.751-54, ヤ<sup>59</sup>ス<sup>60</sup>ン<sup>61</sup>セイ<sup>62</sup>ン大使の會議（同七月十九日）のメモは *Ibid.*, pp.867-73.